

入札公告

平成31年1月22日

支出負担行為担当官
神奈川労働局総務部長 杉 良太

下記について、一般競争入札（最低価格落札方式）により発注します。

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--|
| (1) 件名 | 平成31年度神奈川労働局及び各公共職業安定所、各労働基準監督署並びに各付属施設における電子複写機（コニカミノルタ製）保守点検業務委託（単価契約） |
| (2) 仕様 | 別途交付する入札説明書、仕様書による |
| (3) 履行場所 | 別途交付する入札説明書、仕様書による |

2. 競争参加資格

- (1) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付され、参加地域「関東・甲信越」での資格を有している者のうち、予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。
- (2) 社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないこと。
 - 1.厚生年金保険 2.健康保険（全国健康保険協会管掌）3.船員保険
 - 4.国民年金 5.労働者災害補償保険 6.雇用保険
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 予算決算及び会計令第70条、71条及び72条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
 - 1.当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。
 - 2.以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があつた後3年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者。
 - (イ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - (ウ) 監督又は検査に実地に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。
 - (エ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
 - (オ) 前各号のいずれかに該当する事実があつた後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
 - 3.次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

- (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
- (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (5) 予算決算及び会計令第 73 条に基づき、支出負担行為担当官が定める次の事項に該当する者であること。
- (6) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

3. 入札方法

政府電子調達システム（G E P S）による電子入札方法により行う。なお、電子調達システムによりがたい者は別に指定する様式により発注者に申し出た場合に限り、紙入札に変えることができる。

4. 入札書等の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
横浜市中央区北仲通 5－57 横浜第二合同庁舎 8階
神奈川労働局 総務部 総務課 会計第二係 福岡
*入札説明書は平成31年1月22日（火）から平成31年2月13日（水）までの間、当該場所にて配布する。
- (2) 入札参加証明書等提出期限：平成31年2月14日（木）正午
- (3) 入札書提出期限：平成31年2月15日（金）9時30分まで
- (4) 開札日時及び場所：平成31年2月15日（金）9時35分
横浜市中央区北仲通 5－57 横浜第2合同庁舎 8階
神奈川労働局 大会議室

5. その他

- (1) 入札保証金に関する事項
予算決算及び会計令第 77 条第 1 項第二号の規定に基づき、入札保証金の納付を免除する。
- (2) 自己申告書の提出
この入札に参加を希望する者は、予算決算及び会計令第 73 条に基づき、支出負担行為担当官が定めた資格を有する旨の自己申告書を提出すること。
- (3) 誓約書の提出
この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (4) 入札の無効
入札参加資格を有しない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書の作成
この契約に関しては、会計法第 29 条の 8 の規定に基づき、契約書の作成を必要とする。
- (6) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。